

性の程度がわかればよいのである。

Musgrave の論文は、この分野における Musgrave の今までの仕事をまとめて整理したような論文である。別の観点からいえば、租税負担の配分の理論的基礎を吟味した論文でもある。したがって、この論文は、租税負担の配分をこれから研究しようとする人々にとって有益であろう。評者にとって興味があったのは、租税負担の配分の理論的正当性を differential incidence に求めていることである。租税負担の配分の問題は、財政支出と切り離して行なわれるのが普通であり、その結果、財政の再分配効果を部分的にしかとらえていないことになるが、Musgrave によれば、租税の帰着 (incidence) の一形態として解釈されるのである。

Göseke の論文は、方法的には一番素朴で、この点からいえば教えられるところはなかった。しかし今までこの種の経済分析に熱心でないドイツの傾向からいえば、このような論文が発表されたことは歓迎すべきであろう。

Goldsmith の論文は、他の論文と比較すればやや異色といえる。それは他の論文がもっぱら純経済的な観点から所得再分配の問題を考えているのに対し、多少社会学的な解釈がどこかされているからである。一般的にいつて社会保障の問題を検討する際には、たんに純経済的な観点から問題をみるのでは不十分であり、統計的な分析もなるべくいろいろな社会的な要因を加味していくのが望ましい。ただし Goldsmith の研究では、白人と黒人との経済的不平等について触れられていないのが、片手落ちであるという印象を受けた。

最後に Bjerke の論文は、所得再分配の問題に対しては必ずしも正統的な接近を示すものではないが、統計資料が不備であるような場合には、それを切抜ける一つの方法として読めば参考になる。

以上で主要な論文に対する評者のコメントを終るが、最後に、日本における所得再分配の実証研究の現状についてふれておきたい。一言でいうならば、この分野における日本の研究は立遅れている。所得分配そのものに関する研究は多少行なわれているが、再分配効果については、ほとんど実証研究がない。しかし評者自身が所得税の再分配効果を計測した経験からいえば、大胆な仮定を設けて統計収集の労力を惜しまないならば、アメリカにおける研究水準には及ばないとしても、ある程度の研究成果を達成することは、困難でないと思われる。特に統計資料を容易に利用しうる官庁関係の方々がこの問題にとり組まれるのが、有利である。所得再分配に関する基礎的な実証研究に、Goldsmith のような社会学的な解釈

を加味していけば、社会保障の問題に対する一つの実りある接近が可能になると予想される。この分野での活発な研究を希望して、この書評のむすびに代えたい。

(貝塚啓明 学習院大学助教授)

国民経済調査会編『所得決定モデル』

National Bureau of Economic Research, *Models of Income Determination: Studies in Income and Wealth*, vol. 28; Princeton, Princeton University Press, 1964, pp. ix + 427.

所得分析における最近の特長的な傾向は、計量経済学モデルを設定してその理論仮説の経験的妥当性を追求するということである。このことは、直接、間接に各種経済政策の決定指針を与えることをめざしたもので、理論がただに現状分析にとどまらず、政策問題にも大きな発言力をもつにいたった一つの証拠とみることができよう。

クラインもいうように、計量経済学的モデル構成の目的を要約すると、第1に経済構造の説明、第2に理論に経験的内容を与えること、第3に経済変動の秘密をとくあかすこと、第4に各種経済政策上の指針を与えること、これである。本書もこの方向から所得決定の問題に接近したものであり、あくまでも国民所得ないしその主要構成要素の決定に関する計量経済学的モデル設定に重点がおかれて、いわゆる社会保障問題をまともに扱ったものではないが、これに関係のある個所にはできるだけスペースをさくことにする。本書には目下アメリカの第一線で活躍している計量経済学者の9論文が収録されている。まずその構成からみていこう。

- | | |
|--|------------------|
| 序 論 | I. フレンド |
| 1. 戦後の四半期モデル | L.R. クライン |
| 2. 計量経済学モデルによるカナダ経済の国民生産物、雇用および価格水準の予測決定 | T.B. ブラウン |
| 3. 消費に対する所得効果と資産効果 | J. クロケット |
| 4. 資本支出、利潤、加速度原理 | R. アイスナー |
| 5. 在庫投資の決定 | M.C. ローヴェル |
| 6. 国民所得モデルにおける連邦政府部門 | W. ルイス |
| 7. 予想データーを含む短期予測モデル | I. フレンド, R. ジョンズ |
| 8. アメリカ経済成長の実証モデル | A. アンドウ |
| 9. 価格変動および品質変化の計測に関する覚書 | Z. グリリッケス |

本書はその内容からおよそ三つに大別できる。1と2はアメリカおよびカナダの完全経済モデルを提示した第1グループ、3, 4, 5, 6は国民経済内部のある特定の構造関係式、ここでは消費関数、設備投資関数、在庫投資関数、政府部門関係式についてとくに立ち入った分析を行なった第2グループ、そして最後の7, 8, 9は所得決定にまつわる特殊問題を展開した第3グループがこれである。

以下それぞれの内容を簡単に紹介し、とくに社会保障問題に関係すると思われる個所に注意しながら若干のコメントを加えたい。

クライン論文は、年次データーが景気循環分析に不十分である点を考慮して四半期データーを用い、クライン・ゴールドバーガーモデルよりも統合度のゆい完全経済モデルを設定し、これに予想データーを利用し、在庫投資についても在庫量、販売量、注文量、未済注文量等の間に関係式を設定して在庫投資問題を改善し、さらには能力生産量、設備利用率なる概念を導入し、恒等式は時価表示を行なうなど各種の工夫をこらして、1948年第1・四半期—1958年第4・四半期にわたるほぼ10年間のアメリカ経済における景気変動の分析を企図したもので、34個の方程式を含んでいる。ただクラインじしんもいうように、このモデルでは先決変数が多すぎて、予測モデルとして利用する場合には予測誤差を生み出す大きな要因になっている。

ブラウン論文は本来経済予測を目的として設定されたモデルであるが、外生支出が国民総支出の約58%を占めるため、モデルによる予測力は外生変数の予測値に大きく左右されている。とくに設備投資のように経済変動に対する影響がきわめて大きく、その上他の変数にも依存しているとみられる変数が外生変数として扱われていることは、このモデルの特長を端的に物語るとともに、その限界をも示している。

完全モデルの設定に劣らず重要なことは、それを構成する個別構造関係式の検討であろう。完全モデルの説明力、予測力は各構造関係式の選択にかかっているからである。このなかで、とくに消費、投資、政府部門等の諸関係式はとりわけ重要な戦略的意味をもっている。しばしば指摘されているように、総消費関数の時系列分析およびクロスセクション分析がバイアスをもつ理由として、第1に正常所得の消費に与える効果と、正常所得マイナス現実所得の消費に与える効果を峻別できぬこと、第2に各世帯ないしグループ間の消費性向の差異を客観的に測定することに伴う困難、第3に消費支出に対する所得

効果と資産効果による合成効果の計測に伴う困難等があげられる。これらの困難をさけてバイアスのない推定値をうるために、クロケットは貯蓄率の大きさ、相対所得比（現実所得と正常所得の比）の大きさによって世帯をグループ分けすることを提唱している。彼女の計測によると、資産保有量が少いほど、また相対所得比が低いほど限界消費性向の高いことが確認されている。ただ消費性向の決定には、以上の外に都市化等の環境要因や demographic な要因が重要な決定要因となっていることは周知のところであるが、これらの考慮がまだ十分に生かされていない。

投資の決定、とくに設備投資の決定については、その重要性にもかかわらずいまのところまだ定説といったものはない。ただ大きくいって利潤を決定要因とみなす利潤原理と、加速度原理を多少修正し生産能力への需要圧力を考慮した新加速度原理がいまのところ代表的な見解とみてよいだろう。アイスナーの論文は後者の見解を支持したものであり、需要変化に対する資本ストックの反応が技術的にも、また（市場の不完全性のもとでは）企業者予想の点からも即時的ではないことを考慮して分布ラグを導入し、より現実的な設備投資関数を設定して加速度原理の妥当性を立証しようとしたものである。これはまた、アイスナー自身がのべるように投資理論への恒常所得仮説適用の試みということもできるであろう。

アブラモヴィッチは、戦前のアメリカについて、GNPの短期変動の約32%は在庫投資の変動によることを実証したが、この事情は戦後においても変りはない。最近多数のエコノミストがこの分析に手をつけ、いくつかの興味ある業績が発表されている。ローヴェルもそのひとりであるが、在庫投資を販売高に関連づけるという理論仮説が経験的根拠に乏しいことを明示し、むしろ未済注文量の役割がきわめて大きいことを実証して、ザワノヴィッチ等に近い見解をのべている。また、自己相関や不等分散性の存在をさけ、バイアスのない推定値をうるために用いた計量経済学的手法にも改善が加えられている。ただR. マックがコメントしているように、未済注文量の平均約70%は機械工業および輸送設備工業におけるそれであるので、これらを含む全製造業を一括した在庫投資がはたして未済注文量によって決定されると断定できるかどうか、これに対する納得のいく説明がない。さらに短期変動は生産量よりはむしろ価格に第1次的影響を与えるものであり、価格変化と生産量変化をともに含むようなモデルを考慮しなければならないが、この点でも十分成功してはいない。

混合経済における政府の役割はますます重要性を加えているが、ルイスはとくに財政のもつ経済安定効果という点から興味ある分析を行なっている。まず長期変動についてみると、GNP の名目成長率を 5.25% と仮定した均斉成長のもとでは、財政支出が GNP に対してわずかに上昇傾向を示すという長期予測を出している。しかし短期の景気変動のもとでは事情がやや異っており、財政はその自動安定装置 (built-in-stabilizer) を通して経済変動の安定に貢献している。ルイスは戦後のアメリカ (1948 年第 4・四半期-1959 年第 2・四半期) についてその効果を計測する。まず、景気後退期と回復期においてその経済効果をみるために、4つの後退期、3つの回復期ごとに法人税の法人所得弾力性、個人所得税の個人所得弾力性、間接事業税の GNP 弾力性および社会保障税の賃金・俸給弾力性を推計し、さらに GNP の変化にしめるこれら安定因子、つまり法人所得税、個人所得税、間接事業税、社会保険税、失業保険給付の貢献度を算出している。これによると、回復期における社会保障税の賃金・俸給弾力性はほぼ 0.8、後退期のそれは 1948 年第 4・四半期-1949 年第 2・四半期の 0.75 から 1960 年第 2・四半期-1961 年第 1・四半期の 2.01 とかなり大幅に上昇し、後退期における社会保障税負担は著減して強い安定化機能を発揮している。また GNP の変化量に対する社会保障税変化分の比率をみても、回復期の 1.0-2.0% に対して後退期は 1.3-6.1% と大幅の増加をみせており、絶対値こそ小さいが増大のペースはきわめて高い。そこでとくに後退期だけをとりだして安定効果を考える。このため景気の底における現実の GNP と、ピークからピークに一定の成長率で高雇用水準経路をたどる仮説的 GNP との差を求め、財政上の間接的安定因子 (法人所得税プラス間接事業税) および直接的安定因子 (個人所得税マイナス失業手当プラス社会保障税) が個人消費支出、したがってまた乗数にいかなる影響を与えるかを推計する。ここで社会保障税は直接的安定因子に一括されているため、それだけを分離して効果を測定することはできない。直接的安定因子を含む場合の限界消費性向 (個人消費支出増分/GNP の増分) は 0.13-0.46、これを含まない場合の限界消費性向は 0.16-0.64、したがって乗数も前者の場合に 1.15-1.84、後者の場合には 1.19-2.79 となる。直接的安定因子の外に間接的安定因子を考慮する必要がある。この両者をともに含まない場合の限界消費性向は 0.23-0.96、したがって乗数も前者は 1.32-1.41、後者は 1.30-25.00 となり、自動安定装置の導入によって安定化機能がいかに大きいかを

知ることができる。自動安定装置が財政面から経済変動の安定化に果している役割はたしかに否定できないところであるが、上記の設例にはある種の誇張がひそんでいるように思われる。安定因子が導入されないときにはその分だけ可処分所得のおち込みは大きくなり、個人消費支出もそのおち込み率と同率の変化をする、というのが上の計算を支えている仮定である。これは短期消費関数に対する一次性の仮定に外ならない。もしケインズのように限界消費性向逓減 (それじしん安定化を内包している) が妥当するならば、安定装置の役割も多少割引かれなければならない。この点については短期消費関数の一層の検討にまたなければならない。さらに財政収入における自動安定装置がかりにうまく作動するとしても、財政支出がもしこれを相殺するように機能するならば、財政からする安定化作用には大きな限界があるといわなければならない。

予想データーを含む短期予測モデルを設定しようとする試みは最近かなり注目を集めている。フレンド、ジョンズの論文は予想データーを利用し、モデルをできるだけ簡素化して予測力の改善をねらったものである。しかし、経済諸量の予測にあたって重要なのは理論であり、これを考慮せずたんに予測力を高めるために適当な予想データーを導入するだけではコンシステントな予測モデルを設定することはできないし、理論仮説としての妥当性を主張することもできないであろう。

アンドウの論文は改善された資本理論を根拠にしてアメリカの経済成長を示す経験的モデルを意図したものである。彼はまず単一財を含む成長モデルを設定し、ついで単一消費財および複数資本財を含む成長モデルを設定してモデルの一般化を試み、最後にアメリカの場合についてその経験的妥当性を検討している。従来の成長モデルでは所得分配率、資本・産出量比率等多くの構造係数が常数として扱われていたが、アンドウのモデルでは、(1) コップ・ダグラスの生産関数、(2) 各産業ごとに異なる技術進歩率、(3) ノンリニアな消費関数、を仮定することによって、これら構造係数をむしろ (1), (2), (3) および他の外生要因の関数とみなしている。アンドウのいうように、成長と循環を含む経済の運動を研究するのに 2つの方法がある。その 1つは循環運動をもたらし要因に重点をおき、もし外生要因がすべてコンスタントのときにはたしてこのモデルが恒常成長経路を生み出すことができるかどうか、を明らかにする方法である。これに対して他の方法は逆に摩擦なしに運動する経済モデルをまず設定し、その上でもしこれに循環的変動が導

入されたときに果して現実の経済に一致するような成長経路を生みだすことができるかどうかをしらべるやり方である。アンドウは後者を採用している。アンドウの論文はきわめて興味があり、洞察力にも富んでいるが、まだ理論モデルと称すべきで、アメリカの経済成長がこれによって十分解明されたとは思われない。(なおアンドウのペーパーには明らかにミスプリントと思われる個所がある。338 頁 (2・8))

$$O^j = K^j + \delta_j K^j \rightarrow O^j = \dot{K}^j + \delta_j K^j, \quad 340 \text{ ページ (2・12)}$$

$$\begin{aligned} \dot{A} &= P^J w E + \sum_{j=1}^{J-1} P^j (r^j - \delta_j) K^j + \sum_{j=1}^{J-1} P^j K^j \\ &\quad - \sum_{j=1}^{J-1} \delta_j \dot{P}^j K^j - P^J C \rightarrow \dot{A} = P^J w E \\ &\quad + \sum_{j=1}^{J-1} P^j (r^j - \delta_j) K^j + \sum_{j=1}^{J-1} \dot{P}^j K^j - \sum_{j=1}^{J-1} \delta_j P^j K^j \\ &\quad - P^J C) \end{aligned}$$

品質変化を物価指数にいかん反映していくかの問題は実証分析において未開の難問とされてきた。そもそも品質変化が経済学的に問題に問題となるのは、効用関数および生産関数に影響するかぎりにおいてである。そこで

財および用役の適当な属性が効用関数、生産関数に与える効果を測定することによって、質の変化を量の変化に変換する。また新製品の場合にも、それからえられる用役なる属性を通して量化を可能にする。これがグリリッケスの論点である。しかし、たとえば消費者の選好尺度が全く変化するならば、この質変化の量変化への変換がいかんして可能になるか。自然は飛躍せずと考えているのだろうか。この疑問に対して、グリリッケスの論文はまだ十分にこたえているとは思われない。

以上、本書の内容を簡単に紹介し、若干のコメントを加えた。社会保障問題との関連で興味あるのはルイスの論文であるが、ここではあくまで社会保障税の景気安定機能、つまり自動安定装置としての効果にとどまっている。しかしこの問題についても社会保障がいかなる効果をもつのか、(失業手当を除き) 全くふれられていない。さらにヨリ一般的な再分配機能の見地からする分析はもはや本書の枠をこえている。これについては同じシリーズのなかの Studies in Income and Wealth No. 27 がこたえてくれるだろう。

(地主重美 社会保障研究所員)

執筆者紹介

おお	くま	いち	ろう	
大	熊	一	郎	慶応大学教授, 社会保障研究所専門委員
たか	はし	たけし		
高	橋	武		ILO東京支局調査部長
ちゅう	ばち	まさ	よし	
中	鉢	正	美	慶応大学教授, 社会保障研究所専門委員
あ	おい	かず	お	
青	井	和	夫	東京大学助教授, 社会保障研究所非常勤研究員
あみ	の	さとる		
網	野	智		厚生省大臣官房企画室長
こ	ぬま	ただし		
小	沼	正		厚生省大臣官房統計調査部社会統計課長, 社会保障研究所専門委員
あき	もと	くに	お	
秋	本	国	男	厚生省大臣官房企画室長補佐
き	むら	また	お	
木	村	又	雄	社会保障研究所常務理事